

令和6年度 第2回 魚沼地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 議事録

と き：令和7年2月12日（水）10時から12時まで

ところ：南魚沼市図書館 多目的室

1 出席者

魚沼地域共生ビジョン懇談会委員（以下、各市町五十音順）

○魚沼市

阿部直実委員、風間勇人委員(欠席)、高橋和利委員(欠席)、星麻衣副会長

○湯沢町

岡本奈緒委員、貝瀬健太副会長、高橋淳夫委員(欠席)、笛木真理恵委員

○南魚沼市

上村真史委員(欠席)、関聡会長、田村定子委員(欠席)、湯本真弓委員

各市町職員

●魚沼市

事務局：企画政策課 渡邊係長

●湯沢町

事務局：企画観光課 平賀係長

●南魚沼市

片桐総務部長

事務局：見留企画政策課長、小林行革主幹、由良主任

2 議事

【1】開会（進行：見留企画政策課長）

【2】挨拶（片桐総務部長）

【3】議事（進行：関会長）

関会長）議事3(1)について事務局から説明を求める。

(1) 既存事業における次期共生ビジョン方針（案）について（説明：由良主任）
使用資料・・・資料1、資料1_参考、資料2

〈1. 地域完結型を目指す医療・介護・福祉の連携推進事業〉懇談会意見：継続
（意見なし）

〈2. 図書館の相互利用事業〉懇談会意見：継続

(意見なし)

〈3. スポーツ施設の相互利用事業〉懇談会意見：一部見直しのうえ継続

事務局)「施設の相互利用」としては、利用料金の統一に向けた調整が課題となっており、これまでの取組の状況から現状では実現性は低い状況である。一方で、この連携事業の取組の一つとして「雪国魚沼 Golden Cycle Route」の整備を進めており、ワーキンググループの中心的な取組となっている。現在の第2期共生ビジョンの内容をそのまま継続するかはワーキンググループで検討が必要になるが、ワーキンググループの活動は継続する方針としたい。

会 長) 実態は、自転車関連の取組にシフトしており、スポーツ施設の料金統一化の実現性は低いとの理解で良いか。

事務局) 現状だと、相互利用を進めていく上での料金統一化に向けた進捗はない状況となっている。

会 長) 意見がないようであれば、事務局案のとおりでよろしいか。

(異議なし)

〈4. 文化施設の相互利用事業〉懇談会意見：見直し

事務局) 事務局案としては、次期共生ビジョンにおいて廃止の方針としている。「スポーツ施設の相互利用事業」と同様に相互利用における料金統一化が課題となり、取組の進捗が見られない状況となっている。今後、文化施設の統廃合を検討する際には定住自立圏として議論する可能性はあるが、次期共生ビジョンにおいては当該事業を廃止の方針としたい。

会 長) この事業については、これまで取組を進めてきたが結果が出せず、継続も難しいことから廃止することが事務局案となっているが皆さんから意見はいかがか。

(意見なし)

会 長) 意見がないようなので事務局案のとおり進めさせていただく。

〈5. 公民館講座の相互利用事業〉懇談会意見：継続

(意見なし)

〈6. 定住促進事業〉懇談会意見：継続

会 長) 先日、保護者向けの企業説明会に参加してきたが、これも魚沼市、湯沢町も関わっていたか。

事務局) まちづくり推進機構が主催で実施したイベントだったが、圏域のイベントではなかったのではないか。

【訂正】

令和7年1月25日に開催された「保護者向けの企業説明会・あい郷就職応援フェア『おしごとマルシェ』」は、魚沼圏域（南魚沼市・魚沼市・十日町市・湯沢町・津南町）の保護者を対象としたイベントで、魚沼圏域の企業約30社が参加した。

会 長）多くの親御さんが参加していた。我々の世代は、親に就職先を相談しなかった世代だったが、今は親御さんの理解も必要になってきた。初めて参加したが、良いイベントだったので、そういったところも連携できたらよいと感じた。事務局案に対する意見、質問はいかがか。

（意見なし）

〈7. 産業連携事業〉懇談会意見：継続

会 長）この事業は、実現までの進捗が構想段階となっている。当初の共生ビジョンから年数が経過しているが、具体的な取組がぼやけている理由を聞きたい。

片桐部長）当初の共生ビジョンにおいては、南魚沼市内の産官学の連携事業である「ICLOVE（アイクラブ）」を中心に、規模を圏域に拡大しながら、様々な産官学の連携を目指していきたいとの考えから始まっている。その広がりがまだ見えていない中で、なかなか実現の見通しが立たない状況だが、（ICLOVEの連携から）派生して南魚沼市内でも様々な動きが生まれていることから、他の自治体にも広がっていければよいと考えている。他の自治体の取組に南魚沼市が関わっていくような取組についても、話し合いながら進めていきたいということで、連携事業を継続する方針とさせていただいた。

会 長）連携事業の必要性や広域で取り組むことのメリットを考慮し、事務局は継続の方針としているが意見はいかがか。

（意見なし）

会 長）ぜひ、具体的に進めていただけるとありがたい。

〈8. 圏域観光情報窓口事業〉懇談会意見：継続

会 長）私は月に2、3回新幹線で東京に行くが、特に冬は座れないことが多くなる。昨年くらいから旅館やスキー場も潤い始めているが、人の流れが石打地区の飲食店で止まっている。広域連携の取組として、もう少し具体的な対策を伺いたい。湯沢町では「夕食難民」といった課題がある。旅館経営者の知り合いからは、人手不足で食事を用意することが厳しい旅館の話も聞く。例えば、魚沼市、南魚沼市にグルメバスを出すなどの取組ができないか。せっかく湯沢町に来て、食事にありつけず、質が良くないと評価されないよう、広域の取組として構想があれば教えていただきたい。

事務局）指摘のとおり、湯沢町で食事がとれない方が増えている状況は、ここ数年間で顕著に出てきている。湯沢町としては、湯沢町観光まちづくり機構と連携しながら解決策を打っている。1つは、「電車を使えば南魚沼市でおいしい食事がとれる」とい

うチラシを南魚沼市と共同で作成し、旅館への配布や駅構内でのポスター掲示を行った。また今年度は食事ができる場所への移動方法をショート動画で発信するするなど、ここ1、2年で「夕食難民」に対する取組を進めてきた。

食事がとれない観光客や食事の提供が難しい旅館への対策として、湯沢町観光まちづくり機構の協力のもと、1月から3月に月2回程度、夜だけ越後湯沢駅東口の道路を通行止めにして、ナイトマルシェを開催している。一昨年から開催し定着してきているが週末のスポット的な対策となっているため、今後スタッフの労力がかからないようにしつつ、開催頻度を上げていくために試行錯誤している。苗場方面のみとなるが、夜8時半のバスを1本増便し、越後湯沢駅周辺で食事をとって、苗場に帰ることができるような対策も進めており、完成形ではないが徐々に理想に近づけるような取組を行っている。

会 長) 行政の立場としては、まんべんなく取り組んでいく必要があるが、民間的な発想だと、例えば夕食を提供しないホテルと魚沼市、南魚沼市の飲食店をマッチングさせて、大型バスで魚沼市、南魚沼市の飲食店を回って、湯沢町に帰ってこれるようにすれば湯沢町への満足度が上がり、魚沼市、南魚沼市も潤うことになる。

〈9. 廃棄物処理等広域連携事業〉懇談会意見：継続

片桐部長) 南魚沼市としては、新しいごみ処理施設建設地の行政区の方々から合意をいただき、予定の時期に稼働できる見込み。今後、魚沼市で1施設、南魚沼市と湯沢町で1施設となり、圏域で2施設となる。災害などが発生した際のごみの分散化にも視点を向け、災害ごみを想定した処理能力を有する施設とする方針で魚沼市とも協議をしながら進めている。見える化できていない部分についてもしっかり進めていることもご理解いただければと考えている。

会 長) 魚沼市が別に施設を造る方が、輸送コストなどを考えると経済的なのか。

片桐部長) はい。あとは、車が集中しなくなるので、施設が立地する行政区の方々への迷惑度が低下する意味もある。

〈10. し尿等受入施設広域化事業〉懇談会意見：継続

(意見なし)

〈11. 消費生活相談体制の強化事業〉懇談会意見：継続

(意見なし)

〈12. 木質バイオマス利用促進事業〉懇談会意見：見直し

事務局) 第1期共生ビジョンにおいては、木質バイオマス発電に関する連携事業も実施していたが、現状を取り巻く環境から実現から事業を廃止し、「木質バイオマス利用

促進事業」において、圏域における森林資源の利活用の方法を広く検討することとなった。現在、各市町で補助金事業のみが行われており、ワーキンググループとして広域化のメリットを見いだせないことから次期共生ビジョンにおいては廃止の方針としたい。各市町の環境・農林担当課には、広域で取り組むことでメリットが見込める連携事業の検討を促すこととする。

会 長) 木質バイオマス発電所を造る議論は 20 年以上前から話を聞くが、なぜうまくいかないのか。

片桐部長) この圏域の木材だけでは足りず、商売として成り立たないという情報を聞いている。

会 長) 森林を整備する目的での伐採だけでは発電所の電力を賄えないということなら理解できる。この事業について意見・質問はいかがか。

(意見なし)

〈13. 防災対策活動推進事業〉懇談会意見：継続

事務局) 第 2 期共生ビジョンにおいては検討段階の連携事業として未掲載となっているが、南魚沼市総務課から災害備蓄品の共同備蓄に関する事業の提案があったことから、既存のワーキンググループにおける具体的な取組の 1 つとして次期共生ビジョンに掲載する方針としたい。

会 長) この事業について意見・質問はいかがか。

(意見なし)

〈14. 子育て拠点施設の相互利用事業〉懇談会意見：継続

(意見なし)

〈15. 路線バス支援事業〉懇談会意見：一部見直しのうえ継続

事務局) 定住自立圏のワーキンググループ以外に、2 市 1 町の協議体制が構築されているものの、ワーキンググループにおいては情報交換などの面で一定の効果があると評価されている。今後、公共交通機関の重要性が増していくことを踏まえて、広域で課題に対する検討を行う体制が必要となることから、ワーキンググループは継続の方針とする。

会 長) 一部見直しのうえ継続とあるが、どこを見直す予定か。

事務局) 「路線バス支援事業」という名称も含めて、共生ビジョンにおける取組の内容について見直す余地があると考えているが、ワーキンググループとしては継続の方針としたい。

会 長) ふるさと納税のタクシー券の実績はいかがか。

片桐部長) 0 ではないが、かなり少ない。

委員) 意見になるが、福祉の面でも移動面が課題となっている。「送迎がないからアクセスできない」、「就労支援を受けて就労のチャンスを得たが職場にアクセスできない」といった方の話も聞く。法律の制限などもあるかと思うが、ライドシェアなど地域の実情に即した取組があると助かる人も多くなるのではないか。

事務局) 路線バスにおいては、首長がトップとなる各市町の公共交通協議会という組織を通さないと、路線の新規開拓や廃止ができない。今おっしゃっていただいたことは、路線バスに限らず、痒い所に手が届くといった取組だと思う。(南魚沼市の) 首長としてもこの部分に心を砕きたいということで4年間の任期を得たところであり、市民の声に応えたいという思いは強く持っているので、これから検討させていただきたい。

会長) 私も海外に行くとき飲食のデリバリーを利用することがある。海外や国内の都心などは進んでいるが地方ほどそういった仕組が必要だと思う。法整備の課題もあるかと思うが、南魚沼市や魚沼市はチャレンジして行政から発信してほしい。

委員) 学生が少ないこともあるが、交通の便が悪く買い物にも行けないといった声を聞く。北里大学保健衛生専門学院が設置されて40年くらいになるが、周辺の交通の便がなかなか改善されない状況は、今後の存続にも関わってくるのではないかと懸念がある。

会長) タクシーやバスの会社の経営者の方から限界といった話を聞くので、官民連携は重要だと思う。ライドシェアなど、法的な制約が解消されたら早急に取り組むことが大切ではないか。

事務局) 魚沼市では2月3日からアプリでの予約や、「すぐに来てほしい」といった要望に応えるライドシェアの試験運行を開始した。他に利用者がある場合は、各利用者の地点を経由するルートになる。市内の一部で実施しており、(中心部から離れた地域に住んでいるなど) 実際に必要な方に対して、試験運行のどの程度効果があるか注視している。

会長) 魚沼市で一定の効果があれば、この連携事業にも盛り込んでもらいたい。

事務局) 湯沢町でも、ライドシェアの運行を申し出ているところである。これから承認が下りれば実施できるところだが、アプリの整備にタイムラグがあり、最初はアナログな方法になるかもしれないが取組を開始する。

会長) 魚沼市はアプリをつくったのか。

事務局) はい。

会長) 別々でアプリを開発するのは無駄が多いのではないか。2市1町でアプリを共有して利用できれば無駄がないのではないか。

事務局) 湯沢町の場合は、民間の既存のシステムを利用する予定で、開発はしない予定としている。

会長) 2市1町の中での先行事例があれば、それについて一緒に議論を進めることが効率的ではないか。1つの自治体でライドシェアを実施するなら、他の自治体はその

事例を買うなど、もう少し効率的にできればよいと感じた。他に意見等はないか。
(意見なし)

〈16. 婚活支援事業〉懇談会意見：継続
(意見なし)

〈17. 広報活動推進連携事業〉懇談会意見：継続

会 長) 今年、サイクルフェスタのホームページをフルリニューアルするが、例えば、魚沼市のホームページで自転車イベントのリンクを貼り付けるなどの連携ができればよいと感じた。3日間のイベントとなるため、自転車イベントだけでなく、登山、温泉、ウインタースポーツのPRなど、他の遊びへの波及効果を狙ったホームページとする予定なので、魚沼市、南魚沼市の連携ができるとおもしろいと感じた。

〈18. 職員の人材育成のための合同研修事業〉懇談会意見：一部見直しのうえ継続

事務局) これまで、2市1町の合同研修会の開催を連携事業として取り組んでおり、令和6年度に合同でメンタルヘルス研修を開催した。これまでもワーキンググループ内では、合同研修を開催する場合、労力がメリットを上回り、効果が限定的との評価があった。そのため、次期共生ビジョンにおいては、合同研修の開催を主体とせず、圏域の職員交流による人材育成の検討を進める方針としたい。

会 長) 私の会社でも大手企業に数人出向しており、戻ってくる頃にはかなり成長している。逆に他社からの出向者を受け入れることもある。社外に出ると成長するし、社外の人を受け入れることで今までにない気付きを得ることもある。2市1町間で2年間などの交流ができるとイノベーションが起こるのではないかと思うので検討してもらえるとよいと思う。

委 員) 湯沢町では、こども園が一か所しかなく人事異動がないので、人材交流が可能になると、保育の質の向上や柔軟な組織の構築に寄与すると思った。

会 長) 研修というよりは、人事交流によって2市1町がつながるとよいと感じた。他の意見はいかがか。
(意見なし)

会 長) それでは、議事3(1)は以上になる。皆様からの意見を懇談会の意見として事務局に返すこととする。

(2) 期共生ビジョン新規事業における各市町調査結果及び事務局案について(説明:
由良主任)
使用資料・・・資料3

会 長) 定住自立圏の新規事業として、各市町へ提案を募集し、それに対する事務局の方針案とのことだが、意見・質問はいかがか。

ワーキンググループはどのような基準によって評価しているか質問したい。例えば、災害備蓄品の事業提案について、南魚沼市から提案しているが、事業に対するモチベーションの評価は上から2番目であるのに対して、魚沼市のモチベーションは最も高くなっている。事業が進むかどうかは、モチベーションの高さが大きく関わってくる。提案市のモチベーションが低いと事業が前に進まないのではないか。他の提案においても同様の傾向があるように見えるが、ワーキンググループでどのような整理がされているのか。

事務局) 設問の作り方がよくない部分があったかもしれない。例えば、災害備蓄品の事業については、中心市の南魚沼市が事業を牽引していく認識が前提にあることから、各方面への調整の役割を踏まえると時間を要するとの評価になったものと捉えている。

会 長) それであればよいと思うが、事業提案した人が引っ張っていかないと事業が進まないと思い質問させていただいた。

4つの提案について意見・質問はいかがか。また、この提案以外にも、委員の皆様からご意見があれば自由にご意見をいただきたい。

私から3つ意見がある。まず、地方における20年後の未来ビジョンのようなものがあるとよいと思う。今後、ICT自動車の自動運転化が進めば、先ほどのライドシェアの課題も解消も期待できる。また、大阪万博では「空飛ぶクルマ」が展示され、国土交通省は、「空飛ぶクルマ」で人が移動するのは地方からと想定している。2市1町として、10年、20年先の未来像を描けていると、若者に向けてのPRにもなる。先日、大阪に出張した際、2035年に大阪が目指す未来像のポスターが地下鉄駅に掲示されているのを見た。将来のビジョンには「ワクワク感」が必要と思っている。

2点目は、少し後ろ向きの話になるがインフラ維持の不可能地域の選定について意見を言わせていただく。私は電気、上下水道のインフラの整備を行っているが、例えば、南魚沼市、魚沼市の戸数が少ない集落では、あちこちで給水、排水が漏れて陥没している。何十年かに一度の大規模な給水、排水、電気のインフラ整備を行うと5億から10億円の費用がかかるが、10戸程度の小規模集落で考えると1戸あたりの費用として5千万円となる。例えば、中心地への移動を促す目的の補助金を出すなど、小規模集落のインフラ維持が困難となる将来に備えた検討も必要になるのではないか。

3つ目は、(2020年の)2市1町の人口9万5千人から、(今から20年後には)6万人台になり、2000年の南魚沼市の人口規模となる。例えば、医療施設、スポーツ施設などの主要施設を圏域で1施設とするなど、10年、20年先の施設の集約化、インフラ整備などの未来のビジョンを持ったワーキンググループであってほしい。

この3つの意見のような長期ビジョンを全面的に出すことで圏域の住民が安心し、

駅などに掲示して若者が見たときに、都会の生活よりも魅力を感じるとよいと思う。片桐部長)「インフラ整備不可能地域」という考えは、行政が進めるのはなかなか難しい。

会 長) 富山市では 2000 年くらいから中心地への移住を促す補助金を支給している。中心部の生活のしやすさをアピールし、人口の集約化を進めていくことで、結果的にインフラ維持の効率化が図られる。民間でないこういった意見が出てこないのであえて発言させていただいた。

委 員) 児童発達支援センターの設置について、例えば大型スーパーのような形態ではなく、各地域にあるコンビニ型のように通いやすい施設であることが児童の分野にとっては重要となる。大きい施設を考えるよりは、各地域に小さい施設をつくることを考えていく方がよいと思っている。一方で、小さい施設は、(大型の施設に比べて)質の差が出てしまうので、質を上げるために 2 市 1 町で連携をとっていく体制が築ければ、コストを抑えつつ、圏域での人材確保が進むのではないか。

片桐部長) スーパーバイザーが圏域の中で 1~2 人いて、拠点を分散させることが理想的で、それにより施設ごとの差が少なくなり、平等な目線での支援ができるようになると思う。人材不足で取組ができないと考えるのではなく、子どもの将来のためにも支援を受ける側に立った仕組づくりを考えていくことが必要と考えている。これについては、令和 8 年度には児童発達支援センターの拠点を設けることになっているため、早急に行政の仕組づくりを行いたいと思う。

委 員) 先ほどの将来ビジョンの話は夢があると感じた。将来ビジョンというのは、構想的にいろいろな分野について大きく掲げるものだと思うが、実現しなくても、そのことについて考えること自体が重要だと思った。

片桐部長) 連携事業に関することがこの懇談会における議論の中心となるが、共生ビジョンには圏域の将来像も載せている。今回、第 3 期共生ビジョンを策定するにあたって、皆様から意見を出していただき、将来像を示した上で連携事業を深掘りしてければと考えている。

会 長) 表紙の作成をデザイナーに依頼するのはどうか。夢物語からでよいので、そういった表紙があるとおもしろいと思った。

片桐部長) 人口減少、少子高齢化に負けないような持続可能な地域づくりを目指す上で、圏域で暮らす人、帰ってくる人にとっての希望につながる次期共生ビジョンとしていきたい。

委 員) 児童発達支援センターの設置などの議論もあったが、最近、文科省に行き、子どもの教育に関する話を聞いてきた。不登校、いじめなどがすごく問題となっているが、学校の在り方自体をどのようにするのが問題となっている。例えば、部活動では、「地域移行」から「地域展開」に改められるなど、国は今の子どもに合わせ勉強の仕組を考えていかなければならないとの話をしている。様々な変化が起きている中

で、私も先をみるということは重要だと思う。現在、生まれてきてくれた子ども達を、今後、どのようにこの地域で活躍させていけるか、または活躍させていきたいのかを見ていかないといけない。共生ビジョンにおいても、地域がどうあるべきかを広い面で考えていく視点が必要と感じた。

会 長)他に意見がなければ、新規事業提案についても事務局案のとおり進めることでよろしいか。

(異議なし)

【4】その他

- (1) 次期共生ビジョン策定スケジュールについて (説明：由良主任)
使用資料…資料4

事務局より第3期共生ビジョンの策定スケジュールを説明。

【5】閉会 (貝瀬副会長)

第1期の共生ビジョンを策定してから15年経ったと考えると感慨深い。この間、コロナ禍などで地域の環境も大きく変わったこともあるので、より地域の実態に即した共生ビジョンの策定が必要と考えている。新年度では懇談会が3回開催される。本日の議論でも話が出たが、委員の皆さんが楽しいと思える市町にしていけないと、圏域の皆さんも同じ気持ちにはならないと思うので、是非、引き続き議論を活性化させていきながら、次期共生ビジョンを作っていければと思っている。

(12時閉会)